

2009年10月22日

プレスリリース

本資料は10月22日にチュ
ーリッヒで発表されたプレ
スリリースの翻訳版です

**クレディ・スイス・グループ
2009年第3四半期業績を発表**

**純利益 24 億スイス・フラン (CHF)、自己資本収益率 25.1%、第1分類
資本比率 16.4%**

2009年1-9月期の純利益 59 億 CHF、自己資本収益率 21.8%

- 2009年第3四半期と同年1-9月期業績は、クレディ・スイスの顧客中心で資本効率が高い事業戦略の強みを再確認。低リスク事業モデルにより、高品質、低ボラティリティ、持続可能な収益を達成
- 当四半期の新規純資産 167 億 CHF。クレディ・スイスの強い資本基盤と統合事業モデルが、世界中で引き続き顧客の支持を得る
- プライベート・バンキング部門は、好業績で当四半期税引前利益 9 億 CHF
 - 新規純資産 131 億 CHF、スイス国内および海外事業で資産流入
 - 運用資産総額 9,020 億 CHF、2009年第2四半期比 4.6%増
- インベストメント・バンキング部門は、差別化戦略および再構築された事業基盤を通じ、当四半期も好調な業績
 - 強い収益力の継続：税引前利益 17 億 CHF、税引前資本収益率 35.1%
 - リスク管理への厳格な規律適用を継続：リスク加重資産を 2009年第2四半期から 1,370 億米ドルに削減。顧客中心の各種事業の成長をサポートするため構成内容を修正。スイス・フラン建ての一日平均バリュアットリスク値 (VaR) 99%が第2四半期比 25%減。
- アセット・マネジメント部門は、評価益により税引前利益 3 億 CHF。中核事業の再構築に進展
 - 新規純資産 39 億 CHF。マルチ・アセット・クラス・ソリューションズに 39 億 CHF、スイス国内アドバイザーに 20 億 CHF、オルタナティブ投資戦略に 14 億 CHF の純資産流入があり、マネーマーケット資産の純資産流出によって一部相殺

- 2009年1-9月期の業績は、クレディ・スイスの戦略、事業モデル、業績持続性の正当性を示す
 - 純利益 59 億 CHF
 - 自己資本収益率 21.8%
 - 新規純資産合計 317 億 CHF
 - 第1分類資本比率は、年初の 13.3%から 310 ベーシス・ポイント改善し、当四半期末現在 16.4%
 - 統合事業モデルによる共同収益は 36 億 CHF

クレディ・スイス・グループは、本日、2009年第3四半期の業績を発表しました。それによると、2009年第3四半期は株主帰属ベースで 23 億 5,400 万 CHF の純利益（2009年第2四半期は 15 億 7,100 万 CHF の純利益）を計上しました。当四半期中核事業の純営業収益は 89 億 1,700 万 CHF（2009年第2四半期は 86 億 1,000 万 CHF）でした。株主帰属ベースの自己資本収益率は 25.1%、1株当たり希釈化純利益率は 1.81CHF でした。当四半期末第1分類資本比率は 16.4% でした。

最高経営責任者（CEO）のブレイディ・ドゥーガンは次のように述べています。「クレディ・スイスは、この2年間、顧客中心で資本効率の高い事業戦略および低リスク事業モデルの実施の加速化によって業界の変化に対応してきました。2009年第3四半期業績は、自己資本収益率 25.1%を含め、当社の取り組みが引き続き奏功し、高質、低ボラティリティ、持続可能な収益をもたらす基盤となっていることを示しています。当社の戦略、事業モデル、第1分類資本比率 16.4%によって実証される業界随一の資本力によって、当社は、新しい競争環境で繁栄していける位置についています」。

プライベート・バンキング部門の業績について、ドゥーガンは次のように述べています。「プライベート・バンキング部門は、すべての地域で資産流入があり、堅実な四半期でした。ウェルス・マネジメントにおける事業モデルにより、当社は、グローバルに広い事業基盤を通じて、統合された銀行としてのあらゆる専門サービスを提供し、また今後は市場回復の恩恵を受けることができると思います。ウェルス・マネジメントは大変魅力的な成長市場です。顧客活動は一定の分野で回復が見られましたが、リスクを積極的に取る意欲は穏やかな改善傾向を見せたに留まりました。しかし、当社の包括的な投資ソリューションへの需要は、今後中期的には回復すると確信しています。よって、当社はスイス国内市場のみならず、海外事業の拡大に向けた投資を継続します。いずれも、統合事業モデルが確実に結果を出している分野です」。

インベストメント・バンキング部門の業績について、ドゥーガンは次のように述べています。「当社の差別化戦略が確かなものであることが、今年1-9月期の良好な収益率によって示されました。当四半期は、顧客およびフロー中心業務、再編対象業務ともに好調な業績を達成しました。リスクと資本の配分については、厳格な規律を堅持しています。市場環境の変化にともない、インベストメント・バンキング部門における顧客中心で資本効率の高い戦略の実施を加速することを1年前に決定しましたが、これが今安定した利益を創出しています」。

アセット・マネジメント部門の業績について、ドゥーガンは次のように述べています。「アセット・マネジメント部門は、マルチ・アセット・クラス・ソリューションズ、スイス国内

アドバイザー、オルタナティブ投資戦略など、当社が特に重視する分野で好調な純資産流入がありました。これまで12ヶ月間、アセット・マネジメント部門は当社統合事業モデルへの整合化を進めてきました。状況の進展は、資産配分、スイス国内事業、オルタナティブ投資戦略への特化が、統合事業モデルに寄与していることを示しています。

「クレディ・スイスは、スイス国内では法人および機関投資家への重要な貸し手であり、国際的にも資本市場の主要な担い手です。そのため、当社は経済回復において責任感ある役割を果たすことが自らの優先課題であると考えています。その一環として、当社はG20の要綱に沿った新しい従業員報酬制度を発表しました。また、世界経済の繁栄を促進する力強い金融セクターの創出に際しては、規制に対する国際的に協調したアプローチが必要であるとの立場から、規制当局との対話を積極的に進めています」（ドゥーガン）。

「当社は事業モデルおよび競争力に自信を持っています。市場がこのまま回復を続ければ、成長の勢いを維持できると考えています。仮に市場がより困難な状況に陥っても、クレディ・スイスは好調な業績を挙げることができると確信しています」（ドゥーガン）。

決算ハイライト

単位：百万 CHF	2009年 第3四半期	2009年 第2四半期	2008年 第3四半期	2009年 第2四半期 からの増減率 (%)	2008年 第3四半期 からの増減率 (%)
当期純利益（損失）株主帰属ベース	2,354	1,571	(1,261)	50	-
1株当たり希釈化純利益（損失）（CHF）	1.81	1.18	(1.22)	53	-
自己資本収益率 株主帰属ベース（年換算）	25.1%	17.5%	(13.1)%	-	-
第1分類資本比率（当期末）	16.4%	15.5%	10.4%	-	-
中核事業¹					
純営業収益	8,917	8,610	3,023	4	195
貸倒引当金繰入額	53	310	131	(83)	(60)
総営業費用	6,244	6,736	5,393	(7)	16
継続事業からの利益（損失）（税引前）	2,620	1,564	(2,501)	68	-

¹ 中核事業は3事業部門、コーポレート・センターおよび廃止事業の業務を含む。ただし大きな経済的利益を有しない少数株主持分に関する利益と費用を除く。

部門別業績

プライベート・バンキング部門

ウェルス・マネジメント顧客事業およびコーポレート&インスティテューショナル（法人&機関投資家）顧客事業¹からなるプライベート・バンキング部門の2009年第3四半期の税引前利益は8億6,700万CHFでした。これは堅実な業績ですが、2009年第2四半期を7%下回っています。この減益は、純営業収益が4%減少し、28億3,300万CHFとなったため、それは主に正味金利収入が減少した一方、費用が安定的に推移したためです。

ウェルス・マネジメントの2009年第3四半期の税引前利益は7億2,300万CHFで、2009年第2四半期を5%下回りました。当四半期の純営業収益は、2009年第2四半期比3%減となりました。継続事業は安定的に推移しましたが、正味金利収入の減少が資産ベースの手数料関連収入の増加によって相殺されました。トランザクション・ベース収益は7%減少しましたが、これは主に2009年第2四半期の業績が大変好調であったのに対し、当四半期の統合

ソリューション収益が大幅に減少したためです。統合ソリューション収益の影響を除いたトランザクション・ベース収益は、2009年第2四半期比6%増加しました。総マージンは125ベース・ポイントで、2009年第2四半期を10ベース・ポイント下回りましたが、これは平均運用資産が増加した一方で、主に正味金利収入と統合ソリューション収益が減少したためです。

コーポレート&インスティテューショナルの2009年第3四半期の税引前利益は1億4,400万CHFで、2009年第2四半期を18%下回りました。純営業収益は2009年第2四半期を10%下回りましたが、これは主としてシンセティック・ローン担保・ポートフォリオであるクロック・ファイナンス関連の公正価値評価損失によるものです。2009年第3四半期の正味貸倒引当金は、信用環境が幾分さらに悪化したものの、2009年第2四半期の5,900万CHFに比べ4,000万CHFと穏やかな水準にとどまりました。

¹ 2009年第3四半期のスイス国内事業の再編により、スイス国内の個人顧客向け業務は、一般個人から超富裕層まですべてウェルス・マネジメント顧客事業になりました。コーポレート&インスティテューショナル顧客事業は、スイス国内の法人および機関投資家にバンキング・サービスを提供します。今回の発表と一致させるため、過去の分についても組み換えをしています。

インベストメント・バンキング部門

インベストメント・バンキング部門の2009年第3四半期の税引前利益は17億4,600万CHFで、2009年第2四半期比5%増となりました。顧客中心で資本効率が高い戦略を継続し、あらゆる商品分野や地域で市場シェア成長の勢いを維持しました。純営業収益は50億4,600万CHFでした。この大半は主要な顧客業務および再編対象業務からで、金利、外国為替、キャッシュ・エクイティ、米国レバレッジド・ファイナンス、米国住宅用モーゲージ担保証券（RMBS）の流通市場でのトレーディング、プライム・サービス、フローおよびコーポレート・デリバティブ商品などの好調な業績によるものです。純営業収益は2009年第2四半期比16%減でしたが、これはフロー業務の多くにこの季節に見られる鈍化を含めた、市場活動の低迷によるものです。同事業部門の業績は、クレディ・スイスの負債の公正価値評価損失2億5,100万CHF（2009年第2四半期は2億6,900万CHF）を反映しています。税引前マージンは34.6%で、2009年第2四半期の27.5%を上回りました。当四半期の資本収益率は35.1%で、2009年第2四半期の31.5%を上回りました。

インベストメント・バンキング部門は、事業およびITインフラに投資する一方、節度ある効率的なコスト支出を引き続き重視しています。2009年第2四半期の訴訟関連費用3億8,300万CHFおよび当四半期の訴訟関連費用4,700万CHFを除いた報酬関連以外の費用は、主にIT投資により2009年第2四半期比12%増となりました。当四半期の従業員報酬関連費用は21億2,900万CHFで、主に業績連動報酬の減少により、2009年第2四半期比22%減となりました。

インベストメント・バンキング部門は、撤退した事業から継続事業への資本再配分を継続して進めました。リスク加重資産は2009年第2四半期末レベルから当四半期末には1,370億米ドルに減少し、顧客中心業務の成長をサポートするために資産構成を修正しました。現在継続中の業務におけるリスク加重資産は、2009年第2四半期末現在の1,130億米ドルから1,190億米ドルに増加しました。また、撤退手続き中の業務におけるリスク加重資産は、2009年第2四半期末現在の260億米ドルから当四半期末180億米ドルに減少しました。スイ

ス・フラン建ての一日平均バリュアットリスク値 (VaR) 99%は 2009 年第 2 四半期に比べ 25%低下しました。

アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の 2009 年第 3 四半期の税引前利益は 3 億 1,100 万 CHF (2009 年第 2 四半期は税引前利益 5,500 万 CHF) でした。この増益は、クレディ・スイスの伝統的資産運用業務の一部のアバディーン・アセット・マネジメント社への売却手続き完了に関連した利益 2 億 700 万 CHF ならびに投資関連利益 9,700 万 CHF (2009 年第 2 四半期は、2,800 万 CHF の投資関連損失) によるものです。この投資関連利益は、主に一部クレジット戦略およびプライベート・エクイティ投資の未実現利益によるものです。同部門の当四半期業績は、また、資産基盤の拡大、業績の改善、中核であるオルタナティブ投資および資産配分事業の重点化を反映しています。資産運用手数料は、特にマルチ・アセット・クラス・ソリューションズおよびその他の従来型投資戦略において増加しました。純営業収益は 7 億 6,500 万 CHF で、2009 年第 2 四半期を 76%上回りました。以前クレディ・スイスのマネー・マーケット・ファンドから取得した証券の貸借対照表上のエクスポージャーの構成価値評価額は 2 億 5,200 万 CHF で、2009 年第 2 四半期を 2 億 7,900 万 CHF、53%下回りました。利益は 4,200 万 CHF でした。以前購入した証券および投資関連利益/損失を除いた純営業収益は 2009 年第 2 四半期を 49%上回りました。当四半期の総営業費用は、2009 年第 2 四半期に比べ 20%増加しましたが、これは一般管理費が 3%減少したものの、従業員報酬および手当が 28%増加 (一部繰延従業員報酬の増加による) して相殺されたためです。

部門別業績

単位：百万 CHF		2009 年 第 3 四半期	2009 年 第 2 四半期	2008 年 第 3 四半期	2009 年第 2 四半期からの 増減率 (%)	2008 年第 3 四半期からの 増減率 (%)
プライベート・ バンキング	純営業収益	2,833	2,951	3,148	(4)	(10)
	貸倒引当金繰入額	35	72	13	(51)	169
	総営業費用	1,931	1,944	2,346	(1)	(18)
	税引前利益	867	935	789	(7)	10
インベストメント・ バンキング	純営業収益	5,046	6,011	(555)	(16)	-
	貸倒引当金繰入額	18	238	119	(92)	(85)
	総営業費用	3,282	4,118	2,539	(20)	29
	税引前利益 (損失)	1,746	1,655	(3,213)	5	-
アセット・ マネジメント	純営業収益	765	434	374	76	105
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	-	-
	総営業費用	454	379	483	20	(6)
	税引前利益 (損失)	311	55	(109)	465	-

新規純資産

プライベート・バンキング部門が 2009 年第 3 四半期に得た新規純資産は 131 億 CHF で、これは広範な顧客基盤からすべての地域で資産流入があったためです。このうち 75 億 CHF は海外事業、56 億 CHF はスイス国内事業によるものです。当四半期のウェルス・マネジメント顧客事業の年率換算 4 四半期平均成長率は 5.9%に相当します。

アセット・マネジメント部門の 2009 年第 3 四半期の新規純資産は 39 億 CHF で、これにはマルチ・アセット・クラス・ソリューションズへの資産流入 39 億 CHF、スイス国内アドバイザリーへの 20 億 CHF、オルタナティブ投資戦略への 14 億 CHF が含まれますが、マネー・マーケット・ファンドにおける資産流出 34 億 CHF によって一部相殺されました。

クレディ・スイス・グループ全体の継続事業からの運用資産総額は2009年9月30日現在1兆2,253億CHFで、2009年第2四半期末時点から4.3%上回りました。これは主に当社に有利な市場動向とプライベート・バンキング、アセット・マネジメント両部門への新規純資産によるものですが、不利な外国為替関連動向によって一部相殺されました。

統合事業モデルの利点

クレディ・スイスは統合事業モデルを通じて2009年第3四半期11億CHFの共同収益を創出しました。2009年第2四半期は15億CHFでした。2009年1-9月期の合計は36億CHFです。

資本基盤

クレディ・スイスの資本基盤は引き続き強固です。2009年第3四半期末現在の第1分類資本比率は16.4%で、2009年第2四半期末現在の15.5%を上回りました。

2009年1-9月期業績

クレディ・スイス・グループの2009年1-9月期の純利益は株主資本ベースで59億3,100万CHF（前年同期は21億9,400万CHFの損失）を計上しました。中核事業の純営業収益は270億8,400万CHFで、前年同期の136億9,200万CHFを上回りました。株主資本ベースの自己資本収益率は21.8%、1株当たり希釈化純利益率は4.59CHF、新規純資産は317億CHFでした。

本件に関するお問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel : 03-4550-9893

Email : isamu.kajino@credit-suisse.com

クレディ・スイスについて

クレディ・スイスは、世界有数の銀行として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界50ヶ国以上に拠点をもち、約47,400人の従業員を有しています。親会社クレディ・スイス・グループは、チューリッヒに拠点を置く、世界有数のファイナンシャル・サービス・カンパニーです。クレディ・スイス・グループの株式（CSGN）はスイスで上場され、米国預託証券（CS）としてニューヨークでも上場しています。

Cautionary statement regarding forward-looking information and non-GAAP information

This press release contains statements that constitute forward-looking statements within the meaning of the Private Securities Litigation Reform Act. In addition, in the future we, and others on our behalf, may make statements that constitute forward-looking statements. Such forward-looking statements may include, without limitation, statements relating to the following:

- our plans, objectives or goals;
- our future economic performance or prospects;
- the potential effect on our future performance of certain contingencies; and
- assumptions underlying any such statements.

Words such as “believes,” “anticipates,” “expects,” “intends” and “plans” and similar expressions are intended to identify forward-looking statements but are not the exclusive means of identifying such statements. We do not intend to update these forward-looking statements except as may be required by applicable securities laws. By their very nature, forward-looking statements involve inherent risks and uncertainties, both general and specific, and risks exist that predictions, forecasts, projections and other outcomes described or implied in forward-looking statements will not be achieved. We caution you that a number of important factors could cause results to differ materially from the plans, objectives, expectations, estimates and intentions expressed in such forward-looking statements. These factors include:

- the ability to maintain sufficient liquidity and access capital markets;
- market and interest rate fluctuations;
- the strength of the global economy in general and the strength of the economies of the countries in which we conduct our operations, in particular the risk of a continued US or global economic downturn in 2008 and beyond;
- the direct and indirect impacts of continuing deterioration of subprime and other real estate markets;
- further adverse rating actions by credit rating agencies in respect of structured credit products or other credit-related exposures or of monoline insurers;
- the ability of counterparties to meet their obligations to us;
- the effects of, and changes in, fiscal, monetary, trade and tax policies, and currency fluctuations;
- political and social developments, including war, civil unrest or terrorist activity;
- the possibility of foreign exchange controls, expropriation, nationalization or confiscation of assets in countries in which we conduct our operations;
- operational factors such as systems failure, human error, or the failure to implement procedures properly;
- actions taken by regulators with respect to our business and practices in one or more of the countries in which we conduct our operations;
- the effects of changes in laws, regulations or accounting policies or practices;
- competition in geographic and business areas in which we conduct our operations;
- the ability to retain and recruit qualified personnel;
- the ability to maintain our reputation and promote our brand;
- the ability to increase market share and control expenses;
- technological changes;
- the timely development and acceptance of our new products and services and the perceived overall value of these products and services by users;
- acquisitions, including the ability to integrate acquired businesses successfully, and divestitures, including the ability to sell non-core assets;
- the adverse resolution of litigation and other contingencies; and
- our success at managing the risks involved in the foregoing.

We caution you that the foregoing list of important factors is not exclusive. When evaluating forward-looking statements, you should carefully consider the foregoing factors and other uncertainties and events, as well as the information set forth in our Form 20-F Item 3 – Key Information – Risk Factors.

This press release contains non-GAAP financial information. Information needed to reconcile such non-GAAP financial information to the most directly comparable measures under GAAP can be found in the Credit Suisse Financial Report 2Q08.